

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月9日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田 良

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務経理部部长 羽場 恒彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務経理部部长 羽場 恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高 (千円)	2,200,402	2,065,318	10,134,134
経常利益又は経常損失() (千円)	47,840	5,744	91,679
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	25,936	4,086	107,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,286	39,913	36,312
純資産額 (千円)	5,245,265	5,078,170	5,175,506
総資産額 (千円)	7,713,552	7,663,661	7,710,001
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	4.37	0.71	18.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.0	66.3	67.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第75期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 第76期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の権利行使期間の終了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られ、引き続き緩やかな回復傾向にあるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化、英国のEU離脱問題の影響が懸念されるなど、不安定な状況がみられ、急激な円高や株安が進行し、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間においては、主力事業であります防護服・環境資機材事業においては、増収増益となりましたが、たたみ資材事業、アパレル資材事業においては、引き続き減収傾向にあるため、営業体制の見直しを行い、利益確保に注力しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,065,318千円（前年同四半期比6.1%減）、営業損失は7,707千円（前年同四半期は営業損失50,956千円）、経常損失は5,744千円（前年同四半期は経常損失47,840千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,086千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失25,936千円）となり減収増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、当社の強みであるタイベック®防護服を新たな成長軌道に乗せるべく、防護服が使われる様々な分野におきまして、販売に注力してまいりました。この結果、売上高は936,860千円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は55,752千円（前年同四半期比11.3%増）となり増収増益となりました。

たたみ資材事業におきましては、引き続き需要の低迷が続いているため、当第1四半期連結累計期間初めより営業体制の見直しを行い、利益確保に注力しました。その結果、売上高は304,251千円（前年同四半期比10.9%減）でしたが、セグメント利益（営業利益）は10,316千円（前年同四半期比274.2%増）となり、減収増益となりました。

アパレル資材事業におきましては、一部取引先の大幅減産の影響もあり減収を余儀なくされましたが、たたみ資材事業同様に、当第1四半期連結累計期間初めより営業体制の見直しを行い、利益確保に注力しました。それにより売上高は732,530千円（前年同四半期比9.6%減）、セグメント利益（営業利益）は38,785千円（前年同四半期比65.2%増）となり、減収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は89,670千円であります。

（注）「タイベック®」は、米国デュポン社の登録商標です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、5,718,285千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が173,856千円減少、現金及び預金が50,357千円減少し、商品及び製品が174,394千円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、1,945,375千円となりました。これは、主として減価償却等により有形固定資産が17,147千円減少し、保有株式の株価下落による投資有価証券の減少等で投資その他の資産が9,043千円減少したためであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて46,340千円減少し、7,663,661千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、2,002,968千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が123,937千円増加し、未払法人税等が42,246千円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、582,522千円となりました。これは、主として社債が40,000千円減少、退職給付に係る負債が7,976千円減少したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、5,078,170千円となりました。これは、主として配当と親会社株主に帰属する四半期純損失で利益剰余金が61,509千円減少し、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が35,827千円減少したためであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月31日		6,085,401		887,645		1,038,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,200	57,382	
単元未満株式	普通株式 4,201		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		57,382	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	343,000		343,000	5.64
計		343,000		343,000	5.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784,758	1,734,401
受取手形及び売掛金	2 2,522,667	2 2,348,810
電子記録債権	2 74,241	2 87,736
商品及び製品	1,054,030	1,228,424
仕掛品	2,886	4,972
原材料	156,047	146,511
差入保証金	-	80,000
その他	157,472	105,719
貸倒引当金	14,568	18,290
流動資産合計	5,737,536	5,718,285
固定資産		
有形固定資産	1,524,174	1,507,027
無形固定資産	122,211	121,312
投資その他の資産		
投資有価証券	163,505	151,931
保険積立金	101,507	98,790
その他	74,373	77,477
貸倒引当金	13,307	11,163
投資その他の資産合計	326,079	317,035
固定資産合計	1,972,464	1,945,375
資産合計	7,710,001	7,663,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,245,182	1,369,120
電子記録債務	233,922	247,960
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払金	45,860	48,414
未払法人税等	49,503	7,256
賞与引当金	56,300	36,200
その他	106,706	125,316
流動負債合計	1,906,175	2,002,968
固定負債		
社債	155,000	115,000
長期借入金	187,500	187,500
退職給付に係る負債	177,499	169,522
役員退職慰労引当金	108,320	110,500
固定負債合計	628,319	582,522
負債合計	2,534,494	2,585,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,094,103	1,094,103
利益剰余金	3,266,591	3,205,081
自己株式	196,940	196,940
株主資本合計	5,051,399	4,989,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,846	22,754
繰延ヘッジ損益	-	1,582
為替換算調整勘定	93,261	63,943
その他の包括利益累計額合計	124,107	88,280
純資産合計	5,175,506	5,078,170
負債純資産合計	7,710,001	7,663,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	2,200,402	2,065,318
売上原価	1,817,622	1,676,661
売上総利益	382,779	388,656
販売費及び一般管理費	433,735	396,364
営業損失()	50,956	7,707
営業外収益		
受取利息	207	180
受取配当金	2,509	1,834
受取賃貸料	120	-
その他	1,208	1,294
営業外収益合計	4,045	3,309
営業外費用		
支払利息	650	623
保険解約損	-	701
その他	278	21
営業外費用合計	929	1,346
経常損失()	47,840	5,744
特別利益		
固定資産売却益	8,247	-
特別利益合計	8,247	-
特別損失		
固定資産除却損	31	-
減損損失	37	93
投資有価証券評価損	526	-
ゴルフ会員権評価損	-	452
特別損失合計	594	546
税金等調整前四半期純損失()	40,186	6,290
法人税、住民税及び事業税	2,883	3,736
法人税等調整額	17,134	5,941
法人税等合計	14,250	2,204
四半期純損失()	25,936	4,086
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	25,936	4,086

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
四半期純損失()	25,936	4,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,746	8,091
繰延ヘッジ損益	-	1,582
為替換算調整勘定	4,903	29,317
その他の包括利益合計	19,649	35,827
四半期包括利益	6,286	39,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,286	39,913
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
<p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますが、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成28年7月27日開催の第75期定時株主総会において、当社取締役及び監査役に対して退任時に在任期間に応じた功労加算金を含めた退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することとなっております。</p> <p>このため、同株主総会終結時までの在任期間に応じた要支給見積額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
受取手形裏書譲渡高	60,923千円	64,289千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
受取手形	130,844千円	92,168千円
電子記録債権	3,555千円	1,338千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
減価償却費	18,713千円	21,386千円
のれんの償却額	879千円	879千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	59,753	10.00	平成27年4月30日	平成27年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	57,423	10.00	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	928,948	341,641	810,543	2,081,134	119,267	2,200,402		2,200,402
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	427		721	1,149	45,374	46,524	46,524	
計	929,376	341,641	811,265	2,082,284	164,642	2,246,926	46,524	2,200,402
セグメント利益 又は損失()	50,074	2,756	23,480	76,311	26,933	49,378	100,335	50,956

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 792千円、及び、報告セグメント
に配分していない一般管理費等の全社費用 99,542千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	936,860	304,251	732,530	1,973,641	91,676	2,065,318		2,065,318
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	348	53	1,241	1,643	32,039	33,682	33,682	
計	937,209	304,304	733,771	1,975,285	123,715	2,099,001	33,682	2,065,318
セグメント利益 又は損失()	55,752	10,316	38,785	104,854	21,932	82,922	90,630	7,707

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 959千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 89,670千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額	4円37銭	0円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	25,936	4,086
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (千円)	25,936	4,086
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,934,376	5,742,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月9日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	祐	暢	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。